

平成17年12月期 決算短信 (連結)



平成18年2月27日

会社名 株式会社エスピーエス
 コード番号 2384
 (URL <http://www.sbs-group.co.jp/>)

上場取引所
 本社所在都道府県

JASDAQ
 東京都

代表者 代表取締役社長
 問合せ先 取締役管理本部長

鎌田 正彦
 入山 賢一
 TEL (03)5655-6110

決算取締役会開催日 平成18年2月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	89,319	(97.9)	1,506	(125.5)	2,125	(220.3)
16年12月期	45,123	(133.1)	668	(54.9)	663	(80.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	1,197	(450.4)	9,328	90	9,143	53	11.6	4.2	4.2	2.4		
16年12月期	217	(12.6)	1,849	08	—	—	4.2	4.7	1.5			

- (注) ① 持分法投資損益 17年12月期 6百万円 16年12月期 15百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年12月期 127,063株 16年12月期 117,641株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	79,403		11,853		14.9	91,853	63	
16年12月期	22,777		8,720		38.3	68,648	93	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 128,921株 16年12月期 127,032株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月期	952		△17,869		18,572		7,000	
16年12月期	341		△7,523		11,081		5,385	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 7社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

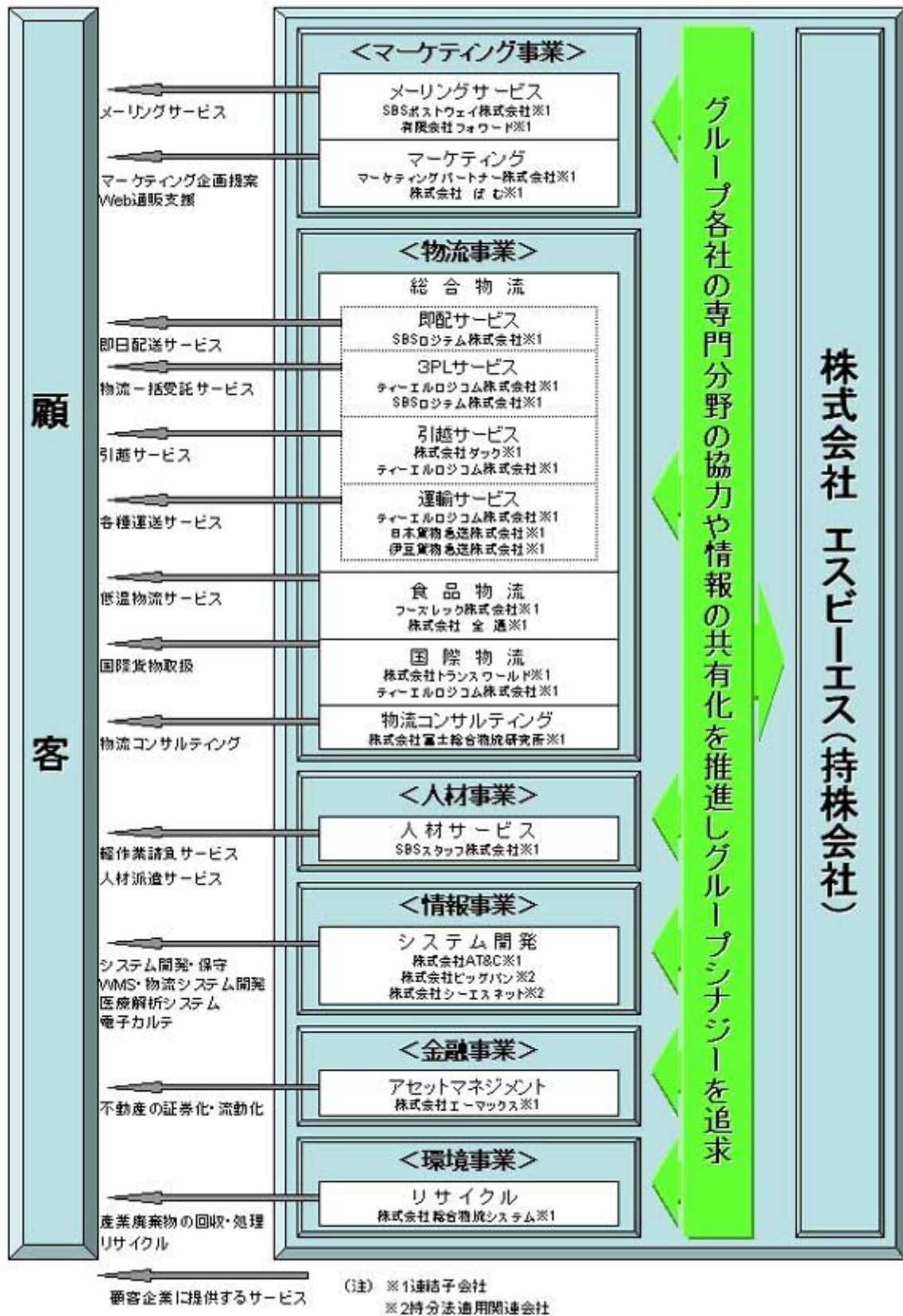
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	60,000		2,000		1,250	
通期	125,000		4,400		2,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,943円06銭

※ 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の9頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況(提出日現在)



平成18年1月1日、東急ロジスティック株式会社はティーエルロジコム株式会社へ商号変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業インフラプロバイダー」を基本コンセプトに、顧客企業の各種アウトソーシングニーズにお応えする総合アウトソーシング企業として、お客様の経営の効率化、コアコンピタンスへの経営資源の集中投資をお手伝いする、企業のベストパートナーとなるべく成長を続けてまいりました。当期におきましては、サービス領域を従来の「物流」「マーケティング」「人材」3事業分野に、「情報」「金融」「環境」を加え、6事業分野に拡充し、さらにお客様の利便性を高めました。

日本経済は、緩やかながらも回復基調にはありますが、国内の事業環境は、世界に例を見ない速度での少子高齢化の進捗、若年労働層に広がるニートの増加等による実質的労働人口の減少、原油価格の高騰に端を発す原材料費の高騰懸念など、楽観はできない状況が続きます。そのような環境下において、企業が成長を続けていくためには、経営資源のより一層の有効活用が必須となり、「事業インフラプロバイダー」を掲げる当社の位置づけは、より重要なものになるものと予想しております。

今後も、この基本方針を変えることなく、一層のサービス領域の拡充と、品質の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上とに配慮し、業績に応じた安定かつ適正な利益配分を基本方針としております。

内部留保金につきましては、業容拡大に対応するグループ内部のインフラ整備、新規事業の展開並びに既存事業の強化、加えて企業買収資金等として活用し、企業価値の最大化を図り、株主の期待に応じていく所存であります。

なお、平成17年12月期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく、当期業績を勘案の上、前期と比べ1株につき150円増配し、1株につき650円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、前連結会計年度の平成16年2月29日を基準日として1株を2株に、平成16年6月30日を基準日として1株を3株に株式分割を実施いたしました。これは、投資金額を引下げ、流動性を高めるとともに、より多くの投資家の方々に当社株式を投資対象としていただきたいとの考えから実施したものであります。

今後につきましても、株価の動向に留意し、適宜適切な対応をさせていただく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を当面の目標（いずれも連結数値）としております。

- ① 株主資本利益率（ROE）：15%以上
- ② 売上高経常利益率：3%以上

目標とする経営指標につきましては、株主価値の増大を数値的に判断する指標として、株主資本利益率（ROE）が適切であり重要であると認識しております。また、売上高経常利益率につきましては、安定的な成長を支える必要利益を判断する指標として重要であると認識しております。

これらの数値目標を達成するため、グループ全体の効率運営の推進とシナジーの追求とにより利益増大を図り、目標の達成を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業活動の軸足を置く国内物流業界は、生産の海外流出による物流量の減少、利便性の向上による小口宅配便数量の増加、小規模事業会社の参入増加等従来からの課題・基調トレンドに加え、燃料費の高騰、景況感の好転による人手不足の顕在化等アドホックな課題、法制度・諸規制による物流の効率化要請、環境負荷の低減要請、更には平成19年の郵政民営化という大きな課題を控えております。こうした事業環境において、業界内の競争は、提供するサービス内容・品質・価格面でさらに差別化が進み、顧客企業から選ばれる企業としての選別基準は、更に厳しくなるものと予想されます。

当社は、これらの課題に柔軟・適切に対処・対応できる体制の構築が最も重要な経営戦略であると考えております。そのために当社は下記の事項を中長期的な経営戦略としております。

① グループシナジーの継続的 pursuit

M&Aを通して、これまで多くの会社が当社グループに参集してきました。こうした企業の持つ様々な特性・情報・ネットワークを共有化し、各社の結びつきをより深く、より柔軟にすることで、当社の提供できるサービスの広がり、品質の深まり、経営の合理化・スピードアップ等、さまざまなシナジー（相乗効果）が期待でき、上記課題に対応できるグループになるものと確信いたします。

このシナジー効果の追及を継続的に行い、企業価値の向上を目指してまいります。

② 3PL事業の拡大

より高度化する顧客ニーズに応え、グループの総合力を発揮し、「マーケティング・物流コンサル」から「不動産開発・流動化」手法の活用、そして「WMS（ウェアハウス・マネジメント・システム）」や「庫内アウトソーシング・物流加工」を提供し、「配送」までを行う一括物流サービスの提供を推進し、国内における3PL事業者のベストランナーを目指してまいります。

③ 更なるグループ規模の拡大

サービスメニューの拡充を図り、顧客企業のあらゆるアウトソーシングニーズに対応できるグループの構築、厳しい業界環境を生き抜く為、今後も業績拡大・シナジー効果の強化、企業価値向上に寄与するM&Aを、案件を厳選し推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、「事業インフラプロバイダー」を基本コンセプトに、事業展開を進めております。この基本コンセプトの拡充を図るべく、当連結会計年度においては、M&Aによりグループ規模並びに事業領域を大きく拡大し、グループの可能性を大幅に向上させることができました。当社グループでは、グループ連携の強化・促進を大きなテーマに、横断的営業体制の強化、グループ内の各種資産・機能の活用、業務品質のレベルアップをグループの共通課題として認識し、対応に取り組んでまいります。

また、法令遵守・企業倫理の徹底はもとより、環境保全等へ積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方）

当社は、株主重視の基本方針のもと、取締役4名、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で開催する月次定例取締役会や、必要に応じて開催する臨時取締役会において、迅速かつ的確な意思決定を図り、監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

また、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算説明会を、また、当期からは四半期開示も速やかに実施するほか、株主利益に多少でも影響を与えると判断できる事実の発生時には、積極的に情報開示に努めており、今後も引き続きこの方針を堅持し、推進すべく努力してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名（この内2名は社外監査役）で監査役会を構成しており、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、内部監査もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証し、経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を締結している法律事務所より、必要に応じて助言と指導を受け、中央青山監査法人からは、適正な会計監査を受けております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役である水谷宣一氏、正松本重孝氏と当社の間取引関係はありません。

なお、水谷宣一氏は当社株式を平成17年12月末日現在において8株、正松本重孝氏は当社株式を平成17年12月末日現在において72株所有しております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、毎月1回以上取締役会を開催し、業務の進捗状況の確認、重要事項の審議を行っております。

また、主要子会社では、当社役員も出席して毎月1回定例取締役会を開催し、重要事項の審議並びにグループの意思疎通の円滑化を図っております。また、監査役と内部監査担当が連携し、当社及びグループ企業全社に対し、業務監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場からの監査を受けております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス強化の具体的施策として、内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を行っております。その内容は「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に記載のとおりであり、適切に運用されております。

② 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

年間監査計画に基づく内部監査を各事業部並びに連結子会社（各拠点含む）まで実施し、関係諸法令や当社諸規程に従い監査・指導を行い、監査結果を経営者に報告しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

① リスク情報

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の最善の対応に最大限の努力をする所存であります。

なお、下記の事項には、将来に関するものが含まれますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

i. 法制度変更に関わるリスク

当社グループは物流事業に軸足を置き、交通関係の諸法令に始まり、業務に関係する法令の遵守を第一として日々業務に励んでおります。近年、特に環境に関する法制度の新設・変更及びその内容は強化される方向にあります。この為、その対応に費用負担が新たに発生、若しくは、事業展開の変更を求められる可能性があります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 原油価格高騰による費用上昇のリスク

平成17年度は、原油の高騰を受け軽油価格が年初から上昇を続け、年末までおよそ 10円以上、上昇致しました。これは原油価格自体の高騰に加え、円安の進行が重なるという近年に無い市況が大きく影響した結果だと考えております。

平成18年度は、日本経済の回復に伴い円相場が堅調に推移し、仮に原油価格の更なる上昇があっても、国内の燃料市況への影響は相殺されるものと予想しております。

この為、軽油、ガソリン等の燃料価格が、予想に反し、大幅に値上がりした場合、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

iii. メーリング事業における郵政民営化の影響

メーリング事業・業界は、数年来、この郵政民営化の動き・低価格化に対応してきました。結果、業界から撤退する動きもある中、当社グループのメーリング事業は、厳しい市場環境に対して多大の経営努力を行い、事業を継続しております。現状、低価格化は、沈静化していますが、平成19年の郵政民営化に向けて、今後、業界各社は、様々な準備・事前施策を打ち出すものと思われれます。この進展によっては、事業展開の修正が必要となる事態もあり得るものと考えております。

iv. 個人情報管理上のリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を利用並びに管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査等の実施により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出した場合、当社グループは社会的信用を失い、営業成績に影響を与える可能性があります。

② 1株当たり指標の遡及修正数値

該当事項はございません。

③ エクイティ・ファイナンスについての調達資金の充当状況

当社は平成17年10月11日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し、50億円の資金調達を行いました。この資金については、計画通り全額借入金の返済に充当いたしました。

④ その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はございません。

(10) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高に伴う燃料及び原材料等のコスト高要因はありましたが、堅調な設備投資や内需増加により、企業収益は改善しており、緩やかな景気回復が継続しております。

しかしながら、当社グループの大半が属する物流業界におきましては、景気回復・内需拡大の物流への波及・拡大は未だ見られず、生産拠点の海外移転等に起因する国内物流の減少という数年来の基本トレンドの延長上での業界状況となりました。加えて、燃料費の高騰や価格競争の激化等により、舵取りの難しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループはグループコンセプトである「事業インフラプロバイダー」としての責務を全うし、クライアントにより多様で高品質なサービスを提供すべく、サービスの多様化と品質の向上、グループの拡大に努めてまいりました。

特にグループの拡大につきましては、当期は積極的に企業買収を行い、「引越事業」「産業廃棄物処理業」「総合物流事業」「広告代理店事業」等多岐に亘る事業範囲において、7社を新たにグループに迎え、グループ総合力の向上とサービス領域の拡大を図りました。また、このグループの拡大に伴い、グループの主力事業を「物流事業」「マーケティング事業」「人材事業」の3本柱から、「情報事業」「金融事業」「環境事業」を加えた6本柱体制に増強し、今後の成長戦略の基礎を確立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては連結売上高89,319百万円（前連結会計年度比97.9%増）、連結経常利益2,125百万円（同220.3%増）、連結当期純利益は1,197百万円（同450.4%増）と、大幅な増収増益となりました。事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

（物流セグメント）

物流事業全体としては、一昨年来のM&Aによるグループ企業の増加、従来からのグループ企業の業績向上の結果、大幅な増収増益となりました。

食品の低温物流を担うフーズレック株式会社は、通期寄与である事に加え、センター・共配事業を推進し、単体としても売上を拡大いたしました。また、この分野を強化する目的で、首都圏で事業展開する株式会社全通と株式譲渡について基本契約を締結致しました。

個人向け引越し事業は、今期赤字とはなりましたが、グループ内での再編を行い株式会社ダックへ組織統合を行うと共に、不採算であったフリーペーパー事業からの撤退、広告投資のTVコマーシャルへの変更・集中など、来期に繋がる施策を行っております。

東急ロジスティック株式会社(平成18年1月1日付で、商号をティーエルロジコム株式会社に変更しております。)、他2社は当年6月にグループに加わり、下期からの業績寄与となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は73,896百万円(前連結会計年度比132.1%増)、営業利益は1,153百万円(同112.7%増)となりました。

（マーケティングセグメント）

中核を成すメーリング事業については、郵政民営化を控えた厳しい事業環境に加え、個人情報保護に関わる対策費用の増大等から、損失を計上する結果となりました。

マーケティング事業の強化策については、顧客企業のマーケティング活動のサポート範囲を広げる為、広告代理店である株式会社ばむをグループに迎え入れております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,469百万円(前連結会計年度比2.1%増)、営業損失は△84百万円となりました。

(人材セグメント)

倉庫内の軽作業請負・人材派遣業務ともに、好調な需要に支えられたこと及び営業拠点を増設したこと等により増収とはなりましたが、景況感好転による募集費の増加等の影響を受け減益となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,074百万円(前連結会計年度比12.2%増)、営業利益は262百万円(同18.5%減)となりました。

(その他の事業)

環境事業については、年初に処理能力の増強を図るべく横浜にある中間処理施設の獲得を行いました。立上げオペレーションに想定外の費用が掛かり営業損失となりました。

金融事業は、流動化手法を活用したオフィスビル、物流施設等の不動産開発・取得を進めております。オフィスビル案件では、入居率の上昇、家賃相場の上昇、地価自体の上昇という不動産市況が好転するなか、既存投資案件のパートナーから持分の取得・再流動化を実施し、営業利益となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,497百万円、営業利益は272百万円となりました。

(2) 財政状態

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは952百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、17,869百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは18,572百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は、前会計年度に比べ1,655百万円増加となり、連結除外による現金及び現金同等物40百万円の減少により、当連結会計年度末には7,000百万円(前連結会計年度比29.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,107百万円の計上、減価償却費1,780百万円、仕入債務の増加671百万円等による収入、一方で、売上債権の増加1,139百万円、連結調整勘定償却額943百万円、賞与引当金の減少801百万円、法人税等の支払額545百万円等の支出により952百万円の収入となりました。

前連結会計年度と比較して、611百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式会社ダック、東急ロジスティック株式会社(現ティーエルロジコム株式会社)、日本貨物急送株式会社、伊豆貨物急送株式会社、株式会社ばむ等の連結子会社の取得により12,686百万円、有形・無形固定資産の取得により2,900百万円、投資有価証券の取得により、2,002百万円の支出がありました。一方で、有価証券の売却で800百万円、投資有価証券の売却で767百万円等の収入があり、その結果17,869百万円の支出となりました。

前連結会計年度と比較して10,346百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

タームローン等による長期借入10,982百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行により4,973百万円、当座貸越等により4,433百万円の資金調達を行い、一方で、長期借入金の返済1,309百万円、社債の償還430百万円等の支出があり、差引18,572百万円の収入となりました。

前連結会計年度と比較して7,491百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年12月 通期	平成14年12月 通期	平成15年12月 通期	平成16年12月 通期	平成17年12月 通期
株主資本比率(%)	21.4	18.1	28.8	38.3	14.9
時価ベースの株主資本比率(%)	—	—	110.1	128.3	78.3
債務償還年数(年)	5.6	43.3	38.9	21.3	31.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	1.9	1.1	5.3	3.9

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

次期のがわが国経済につきましては、企業業績の回復に始まる、金融市場の回復、個人消費への波及等景気回復は期待されるものの、原油価格の更なる高騰、景況感の好転、労働人口の減少等による人件費の上昇懸念等、企業業績へ影響を与える要素もあり、引き続き予断を許さない状況下で推移するものと思われまます。こうした状況の中、当社グループは「2.経営方針 (5) 中長期的な会社の経営戦略」で述べた基本方針に加え、新本社へのグループ企業の結集による横断的営業組織の組成、情報共有化のスピードアップ、対応のスピードアップに注力して事業を拡大し、企業価値の最大化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高125,000百万円、経常利益4,400百万円、当期純利益2,700百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		比較増減					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)					
(資産の部)											
I 流動資産											
1 現金及び預金	※ 5	5,986,023	63.2	7,655,966	29.2	1,669,942	8,781,899				
2 受取手形及び売掛金		6,989,411		13,397,446		6,408,034					
3 有価証券		500,000		29,358		△470,641					
4 たな卸資産		188,288		227,146		38,857					
5 繰延税金資産		110,039		446,059		336,019					
6 その他		683,077		1,483,746		800,668					
貸倒引当金		△53,970	△ 54,953	△982							
流動資産合計		14,402,870		23,184,770							
II 固定資産											
1 有形固定資産											
(1) 建物及び構築物	※ 2	1,182,987	17.0	26,108,762	54.2	24,925,775	39,164,450				
減価償却累計額		732,815		450,171		15,233,615		10,875,146	14,500,800	10,424,975	
(2) 機械装置及び運搬具		9,170,973				24,055,804			14,884,830		
減価償却累計額		7,474,133		1,696,839		19,202,868		4,852,935	11,728,734	3,156,096	
(3) 土地				1,669,161				26,409,814		24,740,652	
(4) その他		205,106				2,064,250			1,859,143		
減価償却累計額		146,050		59,056		1,162,467		901,782	1,016,416	842,726	
有形固定資産合計				3,875,229				43,039,680			
2 無形固定資産											
(1) ソフトウェア				62,655				251,970		189,315	
(2) その他		26,421		134,403		107,982					
無形固定資産合計		89,076	0.4	386,373	0.5	297,297					
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券	※ 1	2,902,230	19.4	8,990,176	16.1	6,087,946	8,381,780				
(2) 長期貸付金		412,085		484,173		72,088					
(3) 差入保証金		809,829		1,927,186		1,117,357					
(4) 繰延税金資産		218,710		400,824		182,113					
(5) その他		96,507		1,058,143		961,635					
貸倒引当金				△28,634		△ 67,994		△39,360			
投資その他の資産合計		4,410,729		12,792,509							
固定資産合計		8,375,034	36.8	56,218,562	70.8	47,843,528					
資産合計		22,777,905	100.0	79,403,332	100.0	56,625,427					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,037,361		7,408,819		2,371,457	
2 短期借入金	※2,6	1,520,000		10,820,000		9,300,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2,6	892,371		2,478,061		1,585,690	
4 1年内償還予定社債		330,000		930,000		600,000	
5 未払金		192,389		459,092		266,702	
6 未払費用		711,999		2,362,368		1,650,369	
7 未払法人税等		174,804		658,712		483,907	
8 未払消費税等		225,066		390,371		165,304	
10 賞与引当金		74,697		479,379		404,681	
11 設備関係支払手形		35,350		131,305		95,955	
12 その他	※2	244,133		601,082		356,948	
流動負債合計		9,438,175	41.4	26,719,193	33.7	17,281,018	
II 固定負債							
1 社債		425,000		5,295,000		4,870,000	
2 長期借入金	※2,6	3,107,100		15,786,791		12,679,691	
3 退職給付引当金		448,651		4,504,102		4,055,450	
4 役員退職慰労引当金		12,228		33,920		21,691	
5 連結調整勘定		47,617		7,515,085		7,467,467	
6 繰延税金負債		—		4,640,516		4,640,516	
7 その他		31,979		1,225,657		1,193,677	
固定負債合計		4,072,578	17.9	39,001,072	49.1	34,928,494	
負債合計		13,510,753	59.3	65,720,266	82.8	52,209,513	
(少数株主持分)							
少数株主持分		546,540	2.4	1,829,363	2.3	1,282,822	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※3	3,925,723	17.2	4,568,039	5.8	642,316	
III 利益剰余金		955,504	4.2	2,088,051	2.6	1,132,546	
IV その他有価証券評価差額金		5,449	0.1	1,363,677	1.7	1,358,228	
資本合計		8,720,611	38.3	11,853,702	14.9	3,133,091	
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,777,905	100.0	79,403,332	100.0	56,625,427	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			45,123,647	100.0		89,319,239	100.0	44,195,591
II 売上原価			41,505,630	92.0		80,601,776	90.2	39,096,145
売上総利益			3,618,017	8.0		8,717,463	9.8	5,099,445
III 販売費及び一般管理費	※1		2,949,984	6.5		7,210,924	8.1	4,260,940
営業利益			668,032	1.5		1,506,538	1.7	838,505
IV 営業外収益								
1 受取利息		8,639			22,103		13,464	
2 受取手数料		8,602			14,355		5,753	
3 連結調整勘定償却額		38,990			943,697		904,707	
4 持分法による投資利益		15,460			6,328		△9,132	
5 その他		50,610	122,303	0.3	225,530	1,212,016	1.4	174,920
V 営業外費用								
1 支払利息		55,836			244,867		189,030	
2 社債発行費		12,250			26,496		14,246	
3 新株発行費		46,448			984		△45,464	
4 支払手数料	※2	—			217,500		217,500	
5 その他		12,024	126,559	0.3	102,756	592,604	0.7	90,732
経常利益			663,777	1.5		2,125,949	2.4	1,462,172
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	—			121,850		121,850	
2 投資有価証券売却益		696			29,321		28,625	
3 関係会社株式売却益		1,623			—		△1,623	
4 退職給付引当金取崩益		—			71,333		71,333	
5 役員退職慰労引当金 取崩益		1,892			—		△1,892	
6 その他		3,089	7,301	0.0	30,383	252,889	0.3	27,294
245,588								
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	—			22,449		22,449	
2 固定資産除却損	※5	17,335			36,492		19,156	
3 賃借施設原状復旧費		8,309			26,049		17,740	
4 ゴルフ会員権評価損		877			882		5	
5 新株引受権失効損失		1,184			—		△1,184	
6 その他		4,769	32,476	0.1	185,284	271,158	0.3	180,515
238,682								
税金等調整前当期純利益			638,602	1.4		2,107,680	2.4	1,469,078
法人税、住民税及び 事業税		277,613			333,626		56,012	
法人税等調整額		107,478	385,092	0.8	468,900	802,527	0.9	361,422
417,434								
少数株主利益			35,981	0.1		107,954	0.1	71,972
979,670								
当期純利益			217,528	0.5		1,197,198	1.3	979,670

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		404,659		3,925,723		3,521,063
II	資本剰余金増加高						
1	新株発行に伴う増加高	3,521,063		—		△3,521,063	
2	株式交換に伴う増加高	—	3,521,063	642,316	642,316	642,316	△2,878,747
III	資本剰余金期末残高		3,925,723		4,568,039		642,316
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		889,787		955,504		65,717
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	217,528	217,528	1,197,198	1,197,198	979,670	979,670
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	56,624		63,516		6,891	
2	役員賞与	5,729		1,135		△4,594	
3	持分法適用会社の減少 による利益剰余金減少高	89,456	151,810	—	64,651	△89,456	△87,159
IV	利益剰余金期末残高		955,504		2,088,051		1,132,546

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		638,602	2,107,680	1,469,078
2		662,751	1,780,333	1,117,581
3		△38,990	△943,697	△904,707
4		△3,103	△1,299	1,804
5		△250,441	△801,855	△551,414
6		△38,721	△178,436	△139,714
7		△11,459	△59,724	△48,264
8		55,836	244,867	189,030
9		—	217,500	217,500
10		46,448	984	△45,464
11		12,250	26,496	14,246
12		△15,460	△6,328	9,132
13		△2,319	△29,321	△27,001
14		—	△89,894	△89,894
15		17,335	36,554	19,219
16		877	882	5
17		△407,812	△1,139,606	△731,794
18		△54,830	39,958	94,788
19		△130,447	△143,082	△12,634
20		168,167	671,475	503,308
21		29,418	△46,466	△75,885
22		57,441	△65,068	△122,509
23		△45,918	△8,230	37,687
小計		689,622	1,613,720	924,097
24		7,469	67,939	60,469
25		△55,744	△183,259	△127,514
26		△300,291	△545,670	△245,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		341,055	952,729	611,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△73,100	△270,007	△196,907
2		32,413	138,743	106,329
3		△1,212,355	△302,001	910,354
4		—	800,000	800,000
5		712,355	—	△712,355
6		△1,040,720	△2,900,291	△1,859,570
7		4,200	217,259	213,059
8		△2,629,328	△2,002,089	627,238
9		12,098	767,089	754,990
10	※2	△2,451,138	△12,686,287	△10,235,148
11		△189,073	△344,841	△155,768
12		△515,472	△2,280,612	△1,765,140
13		76,572	1,130,484	1,053,911
14		△250,904	△219,296	31,608
15		3,763	107,116	103,353
16		△2,592	△25,129	△22,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,523,282	△17,869,863	△10,346,581

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		777,500	4,433,870	3,656,370
2 長期借入れによる収入		3,900,000	10,982,500	7,082,500
3 長期借入金の返済による支出		△964,107	△1,309,977	△345,870
4 社債の発行による収入		487,750	4,973,503	4,485,753
5 社債の償還による支出		△80,000	△430,000	△350,000
6 株式発行による収入		6,995,111	—	△6,995,111
7 少数株主による株式払込収入		25,240	—	△25,240
8 配当金の支払		△56,624	△63,516	△6,891
9 少数株主に対する配当金支払額		△3,839	△12,830	△8,990
10 その他		—	△984	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,081,031	18,572,565	7,491,533
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額		3,898,804	1,655,430	△2,243,373
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,487,125	5,385,929	3,898,804
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少高		—	△40,461	△40,461
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,385,929	7,000,898	1,614,969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社 全ての子会社を連結しております。 SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)ビッグバン (株)AT&C</p> <p>フーズレック(株)の株式を平成16年5月末に取得したことにより、フーズレック(株)及びその子会社である北海道レック(株)、東北ウイング(株)、(株)ウイングトランスポート、東海トランスポート(株)、ティーワイ流通システム(株)、関西流通システム(株)、酪連運輸(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>当社メーリングシステム事業部は、平成16年7月に新設分割によりSBSポストウェイ(株)として事業を継承致しました。</p> <p>当社3PL事業部は、平成16年7月に(株)関東即配が吸収分割により事業継承し、SBSロジテム(株)に商号変更致しました。</p> <p>(株)SBSキャリアネット、スタッフジャパン(株)及び(株)エスサーブは、(株)SBSキャリアネットを存続会社として平成16年7月に合併し、SBSスタッフ(株)に商号変更致しました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 25社 連結子会社の名称 SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)AT&C (株)ダック 東急ロジスティック(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ</p> <p>(株)ダックの株式を平成17年1月に取得したことにより、(株)ダック及びその子会社である(株)ダック引越センターを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さくら運輸(株)の株式を平成17年3月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さくら運輸(株)、(株)ダック及び(株)ダック引越センターは、さくら運輸(株)を存続会社として平成17年7月に合併し、(株)ダックに商号変更致しました。</p> <p>(有)栄幸の出資口を平成17年3月に取得し、同年5月に(株)総合物流システムと合併しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>平成16年7月、雪印物流㈱はフーズレック㈱に、北海道雪印物流㈱は北海道レック㈱に、ユキウン㈱は東北ウイング㈱に、東海雪印トランスポート㈱は東海トランスポート㈱に、それぞれ商号変更致しました。</p> <p>㈱エーマックスは、平成16年8月設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ビッグバンの株式を平成16年11月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱AT&Cの株式を平成16年12月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>東急ロジスティック㈱の株式を平成17年6月に取得したことにより、東急ロジスティック㈱及びその子会社であるティーエルサービス㈱、ティーエルトランスポート㈱を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本貨物急送㈱、伊豆貨物急送㈱の株式を平成17年6月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ばむの株式を平成17年12月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ビッグバンは、当連結会計年度において、同社が第三者割当増資を行ったことにより、当社議決権比率が減少したことから、連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 東急物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈱ばむくりえいと</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 ㈱シーエスネット 主要な関連会社でありました、㈱バーチャレクスは、平成16年3月に株式の一部を売却したことにより当社議決権比率が減少したことから、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 ㈱シーエスネット ㈱ビッグバン 連結子会社でありました、㈱ビッグバンは、当連結会計年度において、同社が第三者割当増資を行ったことにより、当社議決権比率が減少したことから、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等</p>

	<p>エンデバー・パートナーズ(株) 岡田陸運(株)</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>平成16年2月に設立致しましたエンデバー・パートナーズ(株)及び平成16年5月にフーズレック(株)の株式を取得したことにより岡田陸運(株)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 東急物流(上海)有限公司 日貨商運(株) 旬ばむくりえいと 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>なお、エンデバー・パートナーズ(株)は、平成17年4月に株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 同 左</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、フーズレック㈱の決算日は従来3月31日、北海道レック㈱、東北ウイング㈱、㈱ウイングトランスポート、東海トランスポート㈱、ティーワイ流通システム㈱、関西流通システム㈱の決算日は従来2月末でありましたが、当連結会計年度において決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>また、連結子会社のうち酪連運輸㈱の決算日は2月末であり、連結財務諸表の作成は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、酪連運輸㈱の決算日は従来2月末、東急ロジスティック㈱、ティーエルサービス㈱、ティーエルトランスポート㈱の決算日は従来3月31日でありましたが、当連結会計年度において決算日を12月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品……先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品…最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 商品……同 左 貯蔵品…同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～22年 機械装置及び運搬具 2～5年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同 左</p> <p>② 新株発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間及び5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に一括償却しております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日) 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日) 至 平成17年12月31日)
(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度から「保険積立金」(当連結会計年度 43,596千円)は、金額が僅少となったため、投資その他 の資産「その他」に含めて表示をしております。	_____

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
_____	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割り及び資本割69,284千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 74,460千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 224,226千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(出資金) 67,123千円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 4,848,399千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 6,045,452千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 10,893,851千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,950,150千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 590,434千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,487,275千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 5,827,859千円</p>
<p>※3 発行済株式総数 普通株式 127,032株</p> <p>4 _____</p>	<p>※3 発行済株式総数 普通株式 128,921株</p> <p>4 手形裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 217,777千円</p>
<p>※5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 38,503千円</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 66,957千円</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 当座貸越契約及びタームローン契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約及びタームローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 及びタームローンの総額 24,891,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 17,680,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 7,211,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,569,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料</td> <td style="text-align: right;">132,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">213,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">240,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">152,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,565千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,335千円</td> </tr> </table>	人件費	1,569,620千円	減価償却費	55,080千円	リース料	132,920千円	賃借料	213,644千円	業務委託料	240,538千円	広告宣伝費	152,500千円	建物及び構築物	13,091千円	機械装置及び運搬具	1,289千円	工具器具備品	1,389千円	ソフトウェア	1,565千円	計	17,335千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">3,988,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料</td> <td style="text-align: right;">193,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">445,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">319,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">786,952千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたタームローン契約に係るアレンジメントフィー、エージェントフィーの手数料であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">113,132千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,850千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,449千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,418千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,492千円</td> </tr> </table>	人件費	3,988,120千円	減価償却費	83,889千円	リース料	193,037千円	賃借料	445,932千円	業務委託料	319,781千円	広告宣伝費	786,952千円	機械装置及び運搬具	8,718千円	借地権	113,132千円	計	121,850千円	建物及び構築物	10,546千円	機械装置及び運搬具	11,841千円	工具器具備品	61千円	計	22,449千円	建物及び構築物	31,816千円	機械装置及び運搬具	3,258千円	工具器具備品	1,418千円	計	36,492千円
人件費	1,569,620千円																																																								
減価償却費	55,080千円																																																								
リース料	132,920千円																																																								
賃借料	213,644千円																																																								
業務委託料	240,538千円																																																								
広告宣伝費	152,500千円																																																								
建物及び構築物	13,091千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,289千円																																																								
工具器具備品	1,389千円																																																								
ソフトウェア	1,565千円																																																								
計	17,335千円																																																								
人件費	3,988,120千円																																																								
減価償却費	83,889千円																																																								
リース料	193,037千円																																																								
賃借料	445,932千円																																																								
業務委託料	319,781千円																																																								
広告宣伝費	786,952千円																																																								
機械装置及び運搬具	8,718千円																																																								
借地権	113,132千円																																																								
計	121,850千円																																																								
建物及び構築物	10,546千円																																																								
機械装置及び運搬具	11,841千円																																																								
工具器具備品	61千円																																																								
計	22,449千円																																																								
建物及び構築物	31,816千円																																																								
機械装置及び運搬具	3,258千円																																																								
工具器具備品	1,418千円																																																								
計	36,492千円																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,986,023千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△600,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,385,929千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,986,023千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△600,093千円	現金及び現金同等物	5,385,929千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,655,966千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△655,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000,898千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,655,966千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△655,067千円	現金及び現金同等物	7,000,898千円																																																										
現金及び預金勘定	5,986,023千円																																																																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	△600,093千円																																																																						
現金及び現金同等物	5,385,929千円																																																																						
現金及び預金勘定	7,655,966千円																																																																						
預入期間が3カ月を超える定期預金	△655,067千円																																																																						
現金及び現金同等物	7,000,898千円																																																																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">フーズレック㈱(旧雪印物流㈱) (平成16年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,346,002千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,625,086千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,531,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△607,868千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△214,364千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△569,773千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">フーズレック㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,047,871千円</td> </tr> <tr> <td>フーズレック㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△661,878千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：フーズレック㈱取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,385,993千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">㈱ビッグバン (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">183,796千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,729千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">125,233千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△134,807千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△39,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ビッグバンの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,400千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ビッグバンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△103,117千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱ビッグバン取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,282千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,346,002千円	固定資産	4,625,086千円	流動負債	△4,531,210千円	固定負債	△607,868千円	連結調整勘定	△214,364千円	少数株主持分	△569,773千円	フーズレック㈱の取得価額	3,047,871千円	フーズレック㈱の現金及び現金同等物	△661,878千円	差引：フーズレック㈱取得による支出	2,385,993千円	流動資産	183,796千円	固定資産	31,729千円	連結調整勘定	125,233千円	流動負債	△134,807千円	少数株主持分	△39,552千円	㈱ビッグバンの取得価額	166,400千円	㈱ビッグバンの現金及び現金同等物	△103,117千円	差引：㈱ビッグバン取得による支出	63,282千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">㈱ダック (平成17年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">789,917千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">833,336千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">87,110千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,045,911千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△580,129千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ダックの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,600千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ダックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△523,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱ダック取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△438,686千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">東急ロジスティック㈱ (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,032,534千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,904,254千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,671,914千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,967,542千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△8,915,964千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,338,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東急ロジスティック㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,042,571千円</td> </tr> <tr> <td>東急ロジスティック㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,789,722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：東急ロジスティック㈱取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,252,848千円</td> </tr> </table>	流動資産	789,917千円	固定資産	833,336千円	連結調整勘定	87,110千円	流動負債	△1,045,911千円	固定負債	△580,129千円	少数株主持分	277千円	㈱ダックの取得価額	84,600千円	㈱ダックの現金及び現金同等物	△523,286千円	差引：㈱ダック取得による支出	△438,686千円	流動資産	8,032,534千円	固定資産	35,904,254千円	流動負債	△7,671,914千円	固定負債	△9,967,542千円	連結調整勘定	△8,915,964千円	少数株主持分	△1,338,797千円	東急ロジスティック㈱の取得価額	16,042,571千円	東急ロジスティック㈱の現金及び現金同等物	△2,789,722千円	差引：東急ロジスティック㈱取得による支出	13,252,848千円
流動資産	4,346,002千円																																																																						
固定資産	4,625,086千円																																																																						
流動負債	△4,531,210千円																																																																						
固定負債	△607,868千円																																																																						
連結調整勘定	△214,364千円																																																																						
少数株主持分	△569,773千円																																																																						
フーズレック㈱の取得価額	3,047,871千円																																																																						
フーズレック㈱の現金及び現金同等物	△661,878千円																																																																						
差引：フーズレック㈱取得による支出	2,385,993千円																																																																						
流動資産	183,796千円																																																																						
固定資産	31,729千円																																																																						
連結調整勘定	125,233千円																																																																						
流動負債	△134,807千円																																																																						
少数株主持分	△39,552千円																																																																						
㈱ビッグバンの取得価額	166,400千円																																																																						
㈱ビッグバンの現金及び現金同等物	△103,117千円																																																																						
差引：㈱ビッグバン取得による支出	63,282千円																																																																						
流動資産	789,917千円																																																																						
固定資産	833,336千円																																																																						
連結調整勘定	87,110千円																																																																						
流動負債	△1,045,911千円																																																																						
固定負債	△580,129千円																																																																						
少数株主持分	277千円																																																																						
㈱ダックの取得価額	84,600千円																																																																						
㈱ダックの現金及び現金同等物	△523,286千円																																																																						
差引：㈱ダック取得による支出	△438,686千円																																																																						
流動資産	8,032,534千円																																																																						
固定資産	35,904,254千円																																																																						
流動負債	△7,671,914千円																																																																						
固定負債	△9,967,542千円																																																																						
連結調整勘定	△8,915,964千円																																																																						
少数株主持分	△1,338,797千円																																																																						
東急ロジスティック㈱の取得価額	16,042,571千円																																																																						
東急ロジスティック㈱の現金及び現金同等物	△2,789,722千円																																																																						
差引：東急ロジスティック㈱取得による支出	13,252,848千円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(株)AT&C	日本貨物急送(株)
平成16年12月31日現在)	(平成17年6月30日現在)
流動資産	流動資産
68,098千円	1,165,135千円
固定資産	固定資産
1,058千円	5,065,589千円
流動負債	流動負債
△8,934千円	△2,679,124千円
連結調整勘定	固定負債
△183千円	△3,372,813千円
少数株主持分	連結調整勘定
△10,039千円	△123,250千円
(株)AT&Cの取得価額	少数株主持分
50,000千円	△6,208千円
(株)AT&Cの現金及び現金同等物	日本貨物急送(株)の取得価額
△48,137千円	49,328千円
差引：(株)AT&C取得による支出	日本貨物急送(株)の現金及び現金同等物
1,862千円	△281,028千円
	差引：日本貨物急送(株)取得による支出
	△231,700千円
	伊豆貨物急送(株)
	(平成17年6月30日現在)
	流動資産
	453,066千円
	固定資産
	315,457千円
	流動負債
	△176,322千円
	固定負債
	△182,752千円
	連結調整勘定
	△158,892千円
	少数株主持分
	△58,124千円
	伊豆貨物急送(株)の取得価額
	192,432千円
	伊豆貨物急送(株)の現金及び現金同等物
	△230,842千円
	差引：伊豆貨物急送(株)取得による支出
	△38,409千円
	(株)ばむ
	(平成17年12月31日現在)
	流動資産
	178,886千円
	固定資産
	42,298千円
	流動負債
	△101,727千円
	固定負債
	△7,739千円
	連結調整勘定
	704,897千円
	(株)ばむの取得価額
	816,616千円
	株式交換による新株式の発行
	△656,616千円
	(株)ばむの現金及び現金同等物
	△108,228千円
	差引：(株)ばむ取得による支出
	51,771千円
	その他株式取得の会社 計2社
	流動資産
	192,611千円
	固定資産
	1,255,217千円
	連結調整勘定
	334,682千円
	流動負債
	△293,198千円
	固定負債
	△1,335,187千円
	その他の取得価額
	154,126千円
	その他の現金及び現金同等物
	△63,662千円
	差引：その他取得による支出
	90,463千円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に株式会社ばむと株式交換を行ったことにより、次のとおり資本剰余金が増加しております。</p> <p>株式交換による資本剰余金増加額 642,316千円</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,694,203	9,231,515	4,182,606	15,322	45,123,647	—	45,123,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,872	43,998	339,827	—	527,698	(527,698)	—
計	31,838,075	9,275,513	4,522,433	15,322	45,651,345	(527,698)	45,123,647
営業費用	31,295,721	9,039,597	4,200,969	11,812	44,548,101	(92,486)	44,455,614
営業利益	542,354	235,915	321,464	3,509	1,103,244	(435,212)	668,032
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,302,171	1,850,703	893,328	810,792	14,856,996	7,920,908	22,777,905
減価償却費	582,977	23,301	37,650	3,850	647,779	14,971	662,751
資本的支出	490,278	52,721	393	7,129	550,522	17,580	568,103

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業…………… 一都三県でB to B 貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、低温物流、廃棄物のリサイクル、一般貨物輸送、国際物流、物流コンサルティングであります。
- (2) マーケティング事業…………… カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングをサポートするメーリングサービス、マーケティング企画、システム開発であります。
- (3) 人材事業…………… 軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他事業…………… 金融事業、情報サービス事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は633,706千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,946,184千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントを「メーリングサービス事業」「3PLサービス事業」「人材アウトソーシング事業」「即配サービス事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、「物流事業」「マーケティング事業」「人材事業」「その他の事業」の4区分に変更致しました。

この変更は、当連結会計年度に食品物流会社のフーズレック㈱(平成16年7月1日付で雪印物流㈱から商号変更)が当社グループに加わったことにより、事業構造が大きく転換したことを契機に、事業戦略及び事業の管理単位を新たにし、各事業の実体及び収益構造を適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,726,778	9,396,628	4,752,286	1,443,544	89,319,239	—	89,319,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,054	73,268	322,360	53,616	619,300	(619,300)	—
計	73,896,832	9,469,896	5,074,646	1,497,160	89,938,534	(619,300)	89,319,239
営業費用	72,743,407	9,554,217	4,812,618	1,224,356	88,334,600	(521,900)	87,812,700
営業利益	1,153,425	△84,320	262,028	272,804	1,603,937	(97,399)	1,506,538
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	65,581,086	2,578,123	906,920	3,604,748	72,670,880	6,732,452	79,403,332
減価償却費	1,767,238	5,233	8,237	1,814	1,782,523	(2,190)	1,780,333
資本的支出	3,765,754	4,284	7,283	933	3,778,255	1,595,312	5,373,568

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業…………… 一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、低温物流、一般貨物輸送、国際物流、物流コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業…………… カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングをサポートするメーリングサービス、マーケティング企画であります。
- (3) 人材事業…………… 軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他事業…………… 環境事業、金融事業、情報サービス事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は925,920千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,413,050千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物 及び構築物	27,673	10,403	17,269	建物 及び構築物	19,182	9,682	9,499
機械装置 及び運搬具	1,233,564	623,778	609,786	機械装置 及び運搬具	1,756,815	906,511	850,304
器具備品	648,111	249,159	398,951	器具備品	609,737	317,286	292,451
ソフトウェア	227,835	93,329	134,506	ソフトウェア	247,214	144,165	103,048
その他	89,008	16,828	72,180	その他	87,544	33,678	53,866
合計	2,226,192	993,499	1,232,693	合計	2,720,494	1,411,324	1,309,169
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 456,854千円 1年超 841,382千円 合計 1,298,237千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 492,390千円 1年超 839,448千円 合計 1,331,839千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 355,033千円 減価償却費相当額 311,010千円 支払利息相当額 23,526千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 582,053千円 減価償却費相当額 548,759千円 支払利息相当額 59,191千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 162,301千円 1年超 309,189千円 合計 471,490千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年以内 150,442千円 1年超 231,614千円 合計 382,057千円			

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	4,530,636	3,341,870	1,188,766	機械装置 及び運搬具	4,830,115	2,091,414	2,738,701
その他	107,780	54,427	53,352	工具器具備品	251,776	96,469	155,306
合計	4,638,417	3,396,298	1,242,119	その他	3,000	2,208	791
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 801,317千円				1年以内 864,839千円			
1年超 1,135,819千円				1年超 1,839,398千円			
合計 1,937,136千円				合計 2,704,238千円			
(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料 620,828千円				受取リース料 1,055,644千円			
減価償却相当額 376,298千円				減価償却相当額 677,326千円			
受取利息相当額 77,652千円				受取利息相当額 142,045千円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価格の合計からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額と見積残存価格の合計からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)				4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)			
1年以内 78,944千円				1年以内 81,575千円			
1年超 185,884千円				1年超 140,550千円			
合計 264,829千円				合計 222,125千円			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	鎌田正彦	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 50.48	—	—	リース債務 に対する債 務被保証 (※1)	30,034	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社は、リース債務に対して代表取締役社長鎌田正彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	鎌田正彦	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 49.74	—	—	リース債務 に対する債 務被保証 (※1)	9,277	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社は、リース債務に対して代表取締役社長鎌田正彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,043千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">36,903千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">103,374千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,775千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,870千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">223,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">500,644千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△170,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">329,646千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">325,787千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110,039千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">218,710千円</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,962千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>一時差異のうち</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除した額</td><td style="text-align: right;">16.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.3%</td></tr> </table>	未払事業税	14,043千円	賞与引当金超過額	36,903千円	退職給付引当金超過額	103,374千円	役員退職慰労引当金	69,775千円	ゴルフ会員権評価損	10,870千円	繰越欠損金	223,743千円	その他	41,934千円	繰延税金資産小計	500,644千円	評価性引当額	△170,998千円	繰延税金資産合計	329,646千円	その他有価証券評価差額金	△3,859千円	繰延税金負債合計	△3,859千円	繰延税金資産の純額	325,787千円	流動資産	繰延税金資産	110,039千円	固定資産	繰延税金資産	218,710千円	固定負債(その他)	繰延税金負債	△2,962千円	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	3.3%	留保金課税	0.2%	持分法投資利益	△2.4%	一時差異のうち		繰延税金資産から控除した額	16.9%	その他	△2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86,983千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">181,740千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,849,169千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,266千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,218千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,084,910千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">559,793千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">255,929千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">147,207千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">30,292千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,352,799千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,511,347千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,841,452千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,883,664千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,182,159千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△314,934千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">△243,178千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,635,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△3,793,632千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">446,059千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">400,824千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△4,640,516千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△18.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> </table>	未払事業税	86,983千円	賞与引当金超過額	181,740千円	退職給付引当金超過額	1,849,169千円	役員退職慰労引当金	25,266千円	ゴルフ会員権評価損	35,218千円	繰越欠損金	1,084,910千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	559,793千円	有形固定資産評価損	255,929千円	減価償却超過額	147,207千円	貸倒引当金超過額	30,292千円	その他	96,287千円	繰延税金資産小計	4,352,799千円	評価性引当額	△1,511,347千円	繰延税金資産合計	2,841,452千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	△4,883,664千円	その他有価証券評価差額金	△1,182,159千円	固定資産圧縮積立金	△314,934千円	連結会社間内部損失消去	△243,178千円	その他	△11,148千円	繰延税金負債合計	6,635,084千円	繰延税金資産の純額	△3,793,632千円	流動資産	繰延税金資産	446,059千円	固定資産	繰延税金資産	400,824千円	固定負債	繰延税金負債	△4,640,516千円	法定実効税率(調整)	40.7%	連結調整勘定償却	△18.2%	評価性引当額	12.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	2.7%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%
未払事業税	14,043千円																																																																																																																						
賞与引当金超過額	36,903千円																																																																																																																						
退職給付引当金超過額	103,374千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	69,775千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	10,870千円																																																																																																																						
繰越欠損金	223,743千円																																																																																																																						
その他	41,934千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	500,644千円																																																																																																																						
評価性引当額	△170,998千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	329,646千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,859千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△3,859千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	325,787千円																																																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	110,039千円																																																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	218,710千円																																																																																																																					
固定負債(その他)	繰延税金負債	△2,962千円																																																																																																																					
法定実効税率(調整)	42.1%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																																						
住民税均等割額	3.3%																																																																																																																						
留保金課税	0.2%																																																																																																																						
持分法投資利益	△2.4%																																																																																																																						
一時差異のうち																																																																																																																							
繰延税金資産から控除した額	16.9%																																																																																																																						
その他	△2.4%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%																																																																																																																						
未払事業税	86,983千円																																																																																																																						
賞与引当金超過額	181,740千円																																																																																																																						
退職給付引当金超過額	1,849,169千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	25,266千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	35,218千円																																																																																																																						
繰越欠損金	1,084,910千円																																																																																																																						
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	559,793千円																																																																																																																						
有形固定資産評価損	255,929千円																																																																																																																						
減価償却超過額	147,207千円																																																																																																																						
貸倒引当金超過額	30,292千円																																																																																																																						
その他	96,287千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,352,799千円																																																																																																																						
評価性引当額	△1,511,347千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,841,452千円																																																																																																																						
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	△4,883,664千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,182,159千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△314,934千円																																																																																																																						
連結会社間内部損失消去	△243,178千円																																																																																																																						
その他	△11,148千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	6,635,084千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	△3,793,632千円																																																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	446,059千円																																																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	400,824千円																																																																																																																					
固定負債	繰延税金負債	△4,640,516千円																																																																																																																					
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																																						
連結調整勘定償却	△18.2%																																																																																																																						
評価性引当額	12.5%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																																						
住民税均等割額	2.7%																																																																																																																						
その他	△1.6%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																																																						

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 平成16年12月31日			当連結会計年度 平成17年12月31日		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	13,916	24,450	10,534	2,885,137	5,824,280	2,939,142
	(2) 債券	—	—	—	20,000	27,040	7,040
	(3) その他	—	—	—	4,922	5,288	365
	小計	13,916	24,450	10,534	2,910,060	5,856,608	2,946,548
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	51,184	40,255	△10,929	234,739	197,852	△36,886
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	20,000	19,806	△194
	小計	51,184	40,255	△10,929	254,739	217,658	△37,080
合計	65,100	64,706	△394	3,164,799	6,074,267	2,909,467	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)
売却額(千円)	12,098	330,696
売却益の合計額(千円)	2,319	29,321
売却損の合計額(千円)	—	△2,955

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,208,170	491,161
リース債権信託受益権	500,000	—
匿名組合出資 (不動産)	275,555	1,641,499
投資事業組合出資金	279,601	569,020
合計	3,263,326	2,701,682
(2) 関連会社株式		
関連会社株式	74,460	226,221
合計	74,460	226,221

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成16年12月31日）

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	500,000	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

当連結会計年度（平成17年12月31日）

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債	11,840	15,200	—	—
(2) その他	—	19,806	—	—
合計	11,840	35,006	—	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（平成16年12月31日）及び当連結会計年度（平成17年12月31日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社では、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△736,686千円	△4,882,202千円
(2) 年金資産(千円)	288,034千円	495,867千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△448,651千円	△4,386,334千円
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	－千円	△55,510千円
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	－千円	－千円
(6) 未認識年金資産(千円)	－千円	△62,258千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	△448,651千円	△4,504,102千円
(8) 前払年金費用(千円)	－千円	－千円
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	△448,651千円	△4,504,102千円

(注)一部の連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する費用

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用(千円)	38,004千円	387,691千円
(1) 勤務費用(千円)	38,004千円	330,067千円
(2) 利息費用(千円)	－千円	37,085千円
(3) 期待運用収益(千円)	－千円	－千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	－千円	－千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	－千円	20,539千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	－	期間定額基準
(2) 割引率(%)	－	1.5%
(3) 期待運用収益率(%)	－	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	－	7年
	－	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用負担することとしております。)

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	68,648円93銭	1株当たり純資産額	91,853円63銭
1株当たり当期純利益	1,849円08銭	1株当たり当期純利益	9,328円90銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき2株、その後平成16年8月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>9,143円53銭</p>	
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	15,058円39銭		
1株当たり当期純利益	2,024円35銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,019円27銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	217,528	1,197,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	11,840
(うち利益処分による役員賞与金)	—	11,840
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,528	1,185,357
普通株式の期中平均株式数(株)	117,641	127,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,576
(うち新株予約権(株))	(—)	(2,576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 株式会社ダックの株式の取得について</p> <p>当社は平成17年1月5日に、平成16年12月7日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ダックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、引越業界の中堅企業である「ダック引越センター」として全国展開しブランド力のある株式会社ダックの株式取得は、さまざまなビジネスプラットフォームを提供する「事業インフラプロバイダー」として物流を中心とした総合アウトソーシング事業を展開している当社にとりまして、単に当社グループに引越事業が加わるだけでなく、インフラを共有し、効率を高め、シナジー効果を最大活用することにより、単独では達成できない成長を成し遂げることが目的であります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社ダック (2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業 (3) 資本金 88,880千円 (4) 売上高 3,833,955千円(平成16年9月期) (5) 取得前後の株式所有の状況 異動前保有株式数 一株(所有割合 0%) 取得株式数 160,000株 取得価格 84,000千円 取得後の持分比率 90.01%</p> <p>2 さくら運輸株式会社の株式の取得について</p> <p>平成17年2月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月1日付でさくら運輸株式会社の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、さくら引越センターというブランド名で関東圏を中心に引越業を展開し、チラシ配布サービス及びシーズンブランドのフリーペーパーの制作・配布をしているさくら運輸株式会社の株式を取得する目的は、引越事業の規模の拡大、当社グループ内でのチラシ配布事業の統合並びに首都圏全域をカバーする新しいメディアの構築、そのメディアに対応する新規媒体の開発、付帯する周辺業務の新規事業化を計ることができ、収益機会の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 さくら運輸株式会社 (2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業 (3) 資本金 20,000千円 (4) 売上高 1,542,063千円(平成16年9月期) (5) 取得前後の株式所有の状況 異動前保有株式数 一株(所有割合 0%) 取得株式数 200株 取得価格 20,000千円 取得後の持分比率 100%</p>	<p>1 株式会社全通の株式の取得について</p> <p>当社は平成18年1月5日に、平成17年11月15日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、株式会社全通の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、関東圏を中心に低温度帯の輸配送業務と食品の加工業務を主に展開している株式会社全通の株式取得は、当社子会社であるフーズレック株式会社の低温物流事業と親和性が高く、両社の持つ技術やノウハウの共有化を進めることで、サービス品質の向上が図られ、シナジー効果追求を積極的に行なうことにより、連結ベースでの収益基盤の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社全通 (2) 事業内容 一般貨物、予冷低温輸送及び共同配送並びに個別宅配事業 (3) 資本金 83,450千円 (4) 売上高 10,265,504千円(平成17年3月期) (5) 取得前後の株式所有の状況 異動前保有株式数 一株(所有割合 0%) 取得株式数 1,669株 取得価格 2,001,242千円 取得後の持分比率 100%</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3 有限会社栄幸の出資口の取得について</p> <p>平成17年3月4日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月29日付で有限会社栄幸の出資口を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>有限会社栄幸を子会社化することにより、当社グループのリサイクル事業の産業廃棄物中間処理能力が5トン/日から155トン/日と飛躍的に向上することとなります。単に産業廃棄物の処理能力拡大による収益の向上だけでなく、当社グループの各事業のコラボレーションを受けて、今後の成長が見込まれるリサイクル市場へ大きく展開を計るものであります。社会の一員として、より一層その責任を問われる環境問題に対し、当社グループが顧客企業に新しいソリューションを提供していきたいと考えております。</p> <p>(1) 商号 有限会社栄幸</p> <p>(2) 事業内容 産業廃棄物の収集運搬業 処分業 塵芥清掃作業及び浄化槽の設計施工</p> <p>(3) 資本金 3,000千円</p> <p>(4) 総資産 1,265,817千円</p> <p>(5) 取得前後の出資の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">異動前保有口数 一口(所有割合 0%)</p> <p style="padding-left: 20px;">取得口数 60口</p> <p style="padding-left: 20px;">取得価格 3,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">取得後の持分比率 100%</p>	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)において、該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)における仕入実績(仕入高)を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
物 流 事 業	2,494,888	5,123,677	2,628,789	205.4
マーケティング事業	429,966	213,860	△216,105	49.7
合 計	2,924,854	5,337,538	2,412,683	182.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)における販売実績(売上高)を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
物 流 事 業	31,838,075	73,868,740	42,030,664	232.0
マーケティング事業	9,275,513	9,469,897	194,383	102.1
人 材 事 業	4,522,433	5,074,647	552,213	112.2
そ の 他 事 業	15,322	1,497,160	1,481,838	—
セグメント間の売上高消去	△527,698	△591,206	△63,508	112.0
合 計	45,123,647	89,319,239	44,195,591	197.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成17年12月期 個別財務諸表の概要



平成18年2月27日

会社名 株式会社エスピーエス
 コード番号 2384
 (URL <http://www.sbs-group.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長
 問合せ先 取締役管理本部長

鎌田正彦
 入山賢一
 TEL (03)5655-6110

決算取締役会開催日 平成18年2月27日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月30日 定時株主総会開催日 平成18年3月30日
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	1,338	(△79.9)	412	(152.8)	84	(△65.3)
16年12月期	6,668	(△36.4)	163	(67.7)	243	(45.7)

	当期純利益 (△は純損失)	1株当たり当期純利益 (△は純損失)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率 (△は純損失率)	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	△117 (—)	△924 33	— —	△1.4	0.3	6.3
16年12月期	225 (63.5)	1,920 46	— —	4.8	2.7	3.6

(注) ① 期中平均株式数 17年12月期 127,063株 16年12月期 117,641株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		円 銭				
17年12月期	650	00	—	—	83	—	0.9
16年12月期	500	00	—	—	63	26.0	0.8

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	36,363	8,945	24.6	69,383 58
16年12月期	14,127	8,281	58.6	65,190 64

(注) ① 期末発行済株式数 17年12月期 128,921株 16年12月期 127,032株
 ② 期末自己株式数 17年12月期 一株 16年12月期 一株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	830	180	150	—	—	—
通期	1,620	260	230	—	750 00	750 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1,784円04銭

※ 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の9頁をご参照下さい。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金			2,823,129		△1,883,624	
2	※1	売掛金			—		△20,978	
3		有価証券			—		△500,000	
4	※1	前払費用			44,300		15,082	
5	※1	短期貸付金			5,250,530		4,153,342	
6	※1	未収入金			142,090		38,181	
7	※1	立替金			326,914		84,064	
8	※1	その他			242,562		207,087	
		貸倒引当金			—		2,933	
		流動資産合計		47.7	8,829,527		24.3	2,096,087
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		建物			108,053			
		減価償却累計額			7,983		93,548	
(2)		器具備品			28,233			
		減価償却累計額			21,701		△2,145	
(3)		土地			886,013		886,013	
		有形固定資産合計		0.1	992,616		2.7	977,415
2 無形固定資産								
(1)		商標権			1,686		1,203	
(2)		ソフトウェア			49,343		16,241	
(3)		その他			4,680		—	
		無形固定資産合計		0.2	55,709		0.2	17,445

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,500,208		4,041,208		1,540,999	
(2) 関係会社株式		4,220,044		20,948,415		16,728,371	
(3) 出資金		510		487,380		486,870	
(4) 関係会社出資金		2,000		2,000		—	
(5) 長期貸付金		401,078		302,514		△98,563	
(6) 関係会社長期貸付金		—		500,000		500,000	
(7) 破産更生債権等		21,306		21,306		—	
(8) 長期前払費用		6,133		4,095		△2,037	
(9) 差入保証金	※1	202,114		193,088		△9,026	
(10) 保険積立金		9,136		9,384		247	
(11) その他		100		537		437	
貸倒引当金		△22,308		△24,318		△2,010	
投資その他の資産合計		7,340,324	52.0	26,485,612	72.8	19,145,288	
固定資産合計		7,393,789	52.3	27,533,939	75.7	20,140,149	
資産合計		14,127,229	100.0	36,363,466	100.0	22,236,236	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		400,000		6,900,000		6,500,000	
2 1年以内返済予定長期借入金		824,525		1,772,900		948,375	
3 1年内償還予定社債		330,000		130,000		△200,000	
4 未払金	※1	53,219		61,434		8,215	
5 未払費用		27,211		67,270		40,058	
6 未払法人税等		3,095		6,663		3,568	
7 前受金	※1	—		1,758		1,758	
8 預り金	※1	746,568		203,354		△543,213	
流動負債合計		2,384,619	16.9	9,143,381	25.1	6,758,762	
II 固定負債							
1 社債		425,000		5,295,000		4,870,000	
2 長期借入金	※5	3,033,350		12,455,450		9,422,100	
3 繰延税金負債		—		521,134		521,134	
4 その他		2,962		3,500		537	
固定負債合計		3,461,312	24.5	18,275,084	50.3	14,813,772	
負債合計		5,845,931	41.4	27,418,466	75.4	21,572,534	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※3	3,833,934	27.1	3,833,934	10.5	—	
1 資本準備金		3,925,723		4,015,097		89,374	
資本剰余金合計		3,925,723	27.8	4,015,097	11.1	89,374	
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益		517,323		336,359		△180,963	
利益剰余金合計		517,323	3.7	336,359	0.9	△180,963	
IV その他有価証券評価差額金							
資本合計	※4	4,317	0.0	759,608	2.1	755,290	
負債及び資本合計		8,281,298	58.6	8,945,000	24.6	663,701	
		14,127,229	100.0	36,363,466	100.0	22,236,236	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 営業収益	※2	6,178,241		—					
1 売上高									
2 営業収益		490,740	6,668,981	100.0	1,338,515	1,338,515	100.0	△5,330,466	
II 売上原価	※2	5,661,073	5,661,073	84.9	—	—	—	△5,661,073	
売上総利益			1,007,907	15.1		1,338,515	100.0	330,607	
III 販売費及び一般管理費	※2		502,000	7.5		—		△502,000	
IV 営業費用	※2,3		342,677	5.1		925,920	69.2	583,242	
営業利益			163,229	2.5		412,594	30.8	249,364	
V 営業外収益									
1 受取利息	※1	25,719			71,889			46,170	
2 受取配当金		157,640			28,381			△129,259	
3 受取手数料		6,566			16,853			10,287	
4 その他		3,845	193,771	2.9	942	118,068	8.8	△2,902	△75,703
VI 営業外費用									
1 支払利息		46,389			157,438			111,049	
2 社債利息		2,017			1,421			△595	
3 社債発行費		12,250			26,496			14,246	
4 新株発行費		46,448			984			△45,464	
5 出資組合投資損失		—			30,911			30,911	
6 支払手数料	※5	—			217,500			217,500	
7 その他		6,562	113,666	1.7	11,564	446,316	33.3	5,002	332,649
経常利益			243,335	3.7		84,346	6.3		△158,988
VII 特別利益									
1 投資有価証券売却益		6,835	6,835	0.1	20,250	20,250	1.5	13,414	13,414
VIII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	900			—			△900	
2 賃借施設原状復旧費		4,724			—			△4,724	
3 新株引受権失効損失		1,184			—			△1,184	
4 投資有価証券評価損		—			8,592			8,592	
5 関係会社株式評価損		—			208,491			208,491	
6 関係会社株式売却損		—	6,809	0.1	3,750	220,834	16.5	3,750	214,024
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			243,361	3.7		△116,237	△8.7		△359,599
法人税、住民税及び事業税		4,968			1,210			△3,758	
法人税等調整額		12,466	17,434	0.3	—	1,210	0.1	△12,466	△16,224
当期純利益又は当期純損失 (△)			225,926	3.4		△117,447	△8.8		△343,374
前期繰越利益			291,396			453,807			162,411
当期未処分利益			517,323			336,359			△180,963

③ 利益処分計算書(案)

		前事業年度 (平成16年12月期)		当事業年度 (平成17年12月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			517,323		336,359		△180,963
II 利益処分量							
1 配当金		63,516	63,516	83,798	83,798	20,282	20,282
III 次期繰越利益			453,807		252,560		△201,246

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 建物(附属設備を除く)につきましては は定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつつま しては、社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法、その他 の無形固定資産につきましては定額 法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間につきましては、 法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>(1) 社債発行費 同 左</p> <p>(2) 新株発行費 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権につきましては貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 につきましては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してあり ます。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 立替金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に18,182千円含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割り及び資本割5,453千円を営業費用として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,745千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">965,152千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,918千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">236,915千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">8,863千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,014千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">23,387千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">711,372千円</td> </tr> </table> <p>※2 保証債務 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マーケティングパートナー(株)</td> <td style="text-align: right;">23,730千円</td> </tr> <tr> <td>SBSスタッフ(株)</td> <td style="text-align: right;">14,420千円</td> </tr> <tr> <td>(有)フォワード</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,896千円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 379,440株 発行済株式総数 普通株式 127,032株</p> <p>※4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が4,317千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※5 _____</p>	売掛金	17,745千円	前払費用	750千円	短期貸付金	965,152千円	未収入金	7,918千円	立替金	236,915千円	流動資産 その他(未収収益)	8,863千円	差入保証金	7,014千円	未払金	23,387千円	預り金	711,372千円	マーケティングパートナー(株)	23,730千円	SBSスタッフ(株)	14,420千円	(有)フォワード	745千円	計	38,896千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,150,510千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">48,049千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">326,698千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">17,297千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,014千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,171千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">173,570千円</td> </tr> </table> <p>※2 保証債務 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マーケティングパートナー(株)</td> <td style="text-align: right;">17,652千円</td> </tr> <tr> <td>SBSスタッフ(株)</td> <td style="text-align: right;">7,789千円</td> </tr> <tr> <td>(有)フォワード</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,009千円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 379,440株 発行済株式総数 普通株式 128,921株</p> <p>当期中の発行済株式数の増加の内訳 株式交換の相手会社 株式会社ばむ 形態 株式交換 交換比率(当社：株式会社ばむ) 1：11.807 発行株式数 1,889株 資本組入額 ー円</p> <p>※4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が759,608千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※5 当座貸越契約及びタームローン契約 当社は、当座貸越契約及びタームローン契約を締結しております。なお、当事業年度における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額 及びタームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">19,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,350,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	5,150,510千円	未収入金	48,049千円	立替金	326,698千円	流動資産 その他(未収収益)	17,297千円	差入保証金	7,014千円	未払金	9,171千円	前受金	1,758千円	預り金	173,570千円	マーケティングパートナー(株)	17,652千円	SBSスタッフ(株)	7,789千円	(有)フォワード	566千円	計	26,009千円	当座貸越極度額 及びタームローンの総額	19,950,000千円	借入実行残高	16,600,000千円	差引額	3,350,000千円
売掛金	17,745千円																																																								
前払費用	750千円																																																								
短期貸付金	965,152千円																																																								
未収入金	7,918千円																																																								
立替金	236,915千円																																																								
流動資産 その他(未収収益)	8,863千円																																																								
差入保証金	7,014千円																																																								
未払金	23,387千円																																																								
預り金	711,372千円																																																								
マーケティングパートナー(株)	23,730千円																																																								
SBSスタッフ(株)	14,420千円																																																								
(有)フォワード	745千円																																																								
計	38,896千円																																																								
短期貸付金	5,150,510千円																																																								
未収入金	48,049千円																																																								
立替金	326,698千円																																																								
流動資産 その他(未収収益)	17,297千円																																																								
差入保証金	7,014千円																																																								
未払金	9,171千円																																																								
前受金	1,758千円																																																								
預り金	173,570千円																																																								
マーケティングパートナー(株)	17,652千円																																																								
SBSスタッフ(株)	7,789千円																																																								
(有)フォワード	566千円																																																								
計	26,009千円																																																								
当座貸越極度額 及びタームローンの総額	19,950,000千円																																																								
借入実行残高	16,600,000千円																																																								
差引額	3,350,000千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																		
※1	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 54,575千円																																		
<p>※2 「Ⅰ 営業収益」のうち「1 売上高」、「Ⅱ 売上原価」並びに「Ⅲ 販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社化前の物流及びマーケティング事業等の売上高及び営業費用を示し、「Ⅰ 営業収益」のうち「2 営業収益」、「Ⅳ 営業費用」は、それぞれ分社化後の収益及び費用を示しております。</p> <p>なお、「Ⅰ 営業収益」のうち「2 営業収益」は、関係会社からの経営指導料及び受取配当金収入であります。</p>	※2																																		
<p>※3 「Ⅲ 販売費及び一般管理費」及び「Ⅳ 営業費用」の販売費に属する費用のおおよその割合は28.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">人件費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">419,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">35,577千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">30,766千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,248千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">178,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">57,013千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">41,764千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">△57,000千円</td> </tr> </table>	人件費	419,069千円	減価償却費	19,522千円	賃借料	35,577千円	旅費交通費	30,766千円	広告宣伝費	10,248千円	業務委託料	178,968千円	支払手数料	57,013千円	リース料	41,764千円	経営指導料	△57,000千円	<p>※3 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">人件費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">316,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,015千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">130,278千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">13,134千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">127,413千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,010千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">136,337千円</td> </tr> </table>	人件費	316,262千円	減価償却費	23,015千円	賃借料	130,278千円	旅費交通費	13,134千円	広告宣伝費	10,853千円	業務委託料	127,413千円	支払手数料	63,010千円	リース料	136,337千円
人件費	419,069千円																																		
減価償却費	19,522千円																																		
賃借料	35,577千円																																		
旅費交通費	30,766千円																																		
広告宣伝費	10,248千円																																		
業務委託料	178,968千円																																		
支払手数料	57,013千円																																		
リース料	41,764千円																																		
経営指導料	△57,000千円																																		
人件費	316,262千円																																		
減価償却費	23,015千円																																		
賃借料	130,278千円																																		
旅費交通費	13,134千円																																		
広告宣伝費	10,853千円																																		
業務委託料	127,413千円																																		
支払手数料	63,010千円																																		
リース料	136,337千円																																		
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">器具備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">900千円</td> </tr> </table>	器具備品	900千円	※4																																
器具備品	900千円																																		
※5	※5 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたタームローン契約に係るアレンジメントフィー、エージェンツフィーの手数料であります。																																		

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	26,017	9,603	16,414	建物	19,182	9,682	9,499
車両運搬具	9,349	5,071	4,278	機械装置	10,670	5,691	4,978
器具備品	277,526	80,075	197,451	器具備品	246,398	97,957	148,441
ソフトウェア	165,428	63,354	102,073	ソフトウェア	185,510	92,818	92,692
合計	478,321	158,104	320,216	合計	461,761	206,149	255,612
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 107,882千円				1年以内 98,244千円			
1年超 221,860千円				1年超 165,694千円			
合計 329,742千円				合計 263,939千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 82,985千円				支払リース料 99,899千円			
減価償却費相当額 78,575千円				減価償却費相当額 95,738千円			
支払利息相当額 3,972千円				支払利息相当額 6,270千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 1,756千円				1年以内 1,756千円			
1年超 1,193千円				1年超 1,193千円			
合計 2,949千円				合計 2,949千円			

有価証券関係

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	16,125,040	14,102,257	2,022,783
計	16,125,040	14,102,257	2,022,783

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業所税 1,417千円</p> <p>未払事業税 — 千円</p> <p>減価償却超過額 1,153千円</p> <p>投資有価証券評価損 — 千円</p> <p>関係会社株式評価損 — 千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 162千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 5,891千円</p> <p>繰越欠損金 86,588千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 95,212千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 △95,212千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 — 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 △2,962千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 △2,962千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,220千円</p> <p>投資有価証券評価損 3,471千円</p> <p>関係会社株式評価損 84,835千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 4,334千円</p> <p>繰越欠損金 223,466千円</p> <p>その他 1,376千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 319,705千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 △319,705千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 — 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 △521,134千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 △521,134千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 △75.1%</p> <p>住民税均等割額 1.7%</p> <p>評価性引当額 39.1%</p> <p>その他 △0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額 65,190円64銭	1株当たり純資産額 69,383円58銭								
1株当たり当期純利益 1,920円46銭	1株当たり当期純損失 924円33銭								
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき2株、その後平成16年8月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>9,788円62銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,448円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,444円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	9,788円62銭	1株当たり当期純利益	1,448円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,444円64銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>
前事業年度									
1株当たり純資産額	9,788円62銭								
1株当たり当期純利益	1,448円28銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,444円64銭								

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	225,926	△117,447
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	225,926	△117,447
普通株式の期中平均株式数 (株)	117,641	127,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債。</p> <p>① 本社債の発行総額 5,000,000千円</p> <p>② 本社債の額面金額 5,000千円</p> <p>③ 本社債の発行価額 本社債額面金額の100%</p> <p>④ 本社債の利息 利息は付さない</p> <p>⑤ 払込期日及び発行日 2005/10/11(スイス時間)</p> <p>⑥ 発行する本新株予約権の総数 1,000個</p> <p>⑦ 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額(転換価額)436千円</p>

重要な後発事象

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 株式会社ダックの株式の取得について</p> <p>当社は平成17年1月5日に、平成16年12月7日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ダックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、引越業界の中堅企業であり「ダック引越センター」として全国展開し、ブランド力のある株式会社ダックの株式取得は、さまざまなビジネスプラットフォームをトータルに提供する「事業インフラ・プロバイダー」として物流を中心とした総合アウトソーシング事業を展開している当社にとって、単に当社グループに引越事業が加わるだけでなく、インフラを共有し、効率を高め、シナジー効果を最大活用することにより、単独では達成できない成長を遂げることが目的であります。</p> <p>株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社ダック</p> <p>(2)事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3)資本金 88,880千円</p> <p>(4)売上高 3,833,955千円(平成16年9月期)</p> <p>(5)取得前後の株式所有の状況</p> <p>異動前保有株式数 一 株(所有割合 0%)</p> <p>取得株式数 160,000株</p> <p>取得価額 84,000千円</p> <p>取得後の持分比率 90.01%</p> <p>2 さくら運輸株式会社の株式の取得について</p> <p>平成17年2月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月1日付でさくら運輸株式会社の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、さくら引越センターというブランド名で関東圏を中心に引越業を展開し、チラシ配布サービス及びシーズンブランドのフリーペーパーの制作・配布をしているさくら運輸株式会社の株式を取得する目的は、引越事業の規模の拡大、当社グループ内でのチラシ配布事業の統合並びに首都圏全域をカバーする新しいメディアの構築、そのメディアに対応する新規媒体の開発、付帯する周辺業務の新規事業化を計ることができ、収益機会の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)商号 さくら運輸株式会社</p> <p>(2)事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3)資本金 20,000千円</p> <p>(4)売上高 1,542,063千円(平成16年9月期)</p> <p>(5)取得前後の株式所有の状況</p> <p>異動前保有株式数 一 株(所有割合 0%)</p> <p>取得株式数 200株</p> <p>取得価額 20,000千円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>	<p>1 株式会社全通の株式の取得について</p> <p>当社は平成18年1月5日に、平成17年11月15日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、株式会社全通の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、関東圏を中心に低温度帯の輸配送業務と食品の加工業務を主に展開している株式会社全通の株式取得は、当社子会社であるフーズレック株式会社の低温物流事業と親和性が高く、両社の持つ技術やノウハウの共有化を進めることで、サービス品質の向上が図られ、シナジー効果追求を積極的に行なうことにより、連結ベースでの収益基盤の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社全通</p> <p>(2)事業内容 一般貨物、予冷定温輸送及び共同配送並びに個別宅配事業</p> <p>(3)資本金 83,450千円</p> <p>(4)売上高 10,265,504千円(平成17年3月期)</p> <p>(5)取得前後の株式所有の状況</p> <p>異動前保有株式数 一株(所有割合 0%)</p> <p>取得株式数 1,669株</p> <p>取得価格 2,001,242千円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3 有限会社栄幸の出資口の取得について</p> <p>平成17年3月4日開催の当社取締役会に基づき、平成17年3月29日付で有限会社栄幸の出資口を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>有限会社栄幸を子会社化することにより、当社グループのリサイクル事業の産業廃棄物中間処理能力が5トン/日から155トン/日と飛躍的に向上することとなります。単に産業廃棄物の処理能力拡大による収益の向上だけでなく、当社グループの各事業のコラボレーションを受けて、今後の成長が見込まれるリサイクル市場へ大きく展開を計るものであります。社会の一員として、より一層その責任を問われる環境問題に対し、当社グループが顧客企業に新しいソリューションを提供していきたいと考えております。</p> <p>出資口の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 有限会社栄幸</p> <p>(2) 事業内容 産業廃棄物の収集運搬業 処分業 塵芥清掃作業及び浄化槽の設計施工 清掃作業</p> <p>(3) 資本金 3,000千円</p> <p>(4) 総資産 1,265,817千円</p> <p>(5) 取得前後の出資の状況</p> <p>異動前保有口数 一口(所有割合 0%)</p> <p>取得口数 60口</p> <p>取得価額 3,000千円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)及び当事業年度(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)において、該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 当事業年度中の役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の異動

就任

取締役 横澤由喜朗 (平成17年3月30日)

退任

該当事項はありません。